



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社システムサポート 上場取引所 東
コード番号 4396 URL https://www.sts-inc.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-265-5151
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	22,029	14.3	1,670	14.7	1,743	19.0	1,224	21.2
2023年6月期	19,267	18.9	1,456	21.7	1,465	23.1	1,009	28.5

(注) 包括利益 2024年6月期 1,293百万円 (30.2%) 2023年6月期 993百万円 (31.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	118.24	118.02	26.7	18.5	7.6
2023年6月期	97.52	97.33	26.8	17.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	9,929	5,055	50.9	488.26
2023年6月期	8,870	4,124	46.5	398.32

(参考) 自己資本 2024年6月期 5,055百万円 2023年6月期 4,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,468	△419	△513	3,532
2023年6月期	1,066	△324	△462	2,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	ー	15.00	ー	17.00	32.00	331	32.8	8.8
2024年6月期	ー	18.00	ー	22.00	40.00	414	33.8	9.0
2025年6月期(予想)	ー	24.00	ー	24.00	48.00		34.4	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,644	18.9	1,063	20.3	1,064	18.3	718	16.9	69.31
通期	26,087	18.4	2,115	26.6	2,106	20.8	1,444	18.0	139.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(注) 特定子会社には該当しませんが、株式会社STSデジタルを第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年6月期	10,380,000株	2023年6月期	10,380,000株
2024年6月期	25,026株	2023年6月期	25,026株
2024年6月期	10,354,974株	2023年6月期	10,356,505株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	17,616	17.2	1,209	15.0	1,297	21.2	940	25.7
2023年6月期	15,032	20.3	1,051	24.6	1,070	24.4	748	30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	90.83	90.65
2023年6月期	72.23	72.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	7,197	3,718	51.7	359.09
2023年6月期	6,386	3,140	49.2	303.27

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,718百万円 2023年6月期 3,140百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高については、主にクラウドインテグレーション事業において、顧客企業のDX需要の高まりを背景としてクラウドサービスの移行・利用に係る技術支援が好調に推移したことに加え、クラウドサービスへの移行後のリセール（ライセンス等の再販）が拡大した結果、前年実績を大きく上回りました。

利益については、採用強化や技術者育成等の人材投資、および、AIやクラウド関連を中心としたサービスの開発・強化の為に研究開発投資が拡充したことにより販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の大幅な増収により、営業利益、経常利益及び当期純利益が前年実績を大きく上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年8月7日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月7日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や円安、中東やウクライナをめぐる情勢等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で当社グループが属する情報サービス業界では、顧客企業における事業拡大や競争力強化、業務効率化等を目的としたIT投資需要は力強く、また生成AIやIoT、クラウドサービスといった新技術の利用領域の多様化の流れが継続しております。

当社グループにおきましては、新たな3ヶ年中期経営計画「ローリングプラン（2024年6月期～2026年6月期）」を策定し2023年8月9日に公表しております。同計画では、社是および経営理念に基づいた経営の継続とともに、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマ、「顧客・社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の基盤となるサービスの拡充」「多様な人材の成長と活躍」「ESG経営の強化」を基本方針として掲げました。

このような状況の中で、当連結会計年度の業績につきましては、中期経営計画で重点分野としているクラウドインテグレーション事業を中心に新規及び既存顧客の受注が好調に推移し、売上高は22,029百万円（前年同期比14.3%増）と好調に推移いたしました。また、営業利益は1,670百万円（同14.7%増）、経常利益は1,743百万円（同19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,224百万円（同21.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

（クラウドインテグレーション事業）

顧客企業のDX需要の高まりを背景にAmazon Web Services（AWS）やServiceNow等のクラウドサービスの移行・利用に係る技術支援が好調に推移し、またクラウドサービスへの移行後のリセール（ライセンス等の再販）が拡大した結果、当連結会計年度における売上高は7,217百万円（前年同期比35.7%増）、セグメント利益は1,168百万円（同43.8%増）となりました。

（システムインテグレーション事業）

ERPパッケージ利用支援分野が堅調に推移した一方、販売費及び一般管理費の配賦額が増加した影響で、当連結会計年度における売上高は11,777百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は13百万円（同93.7%減）となりました。

（アウトソーシング事業）

データセンター業務で月額利用料等のストック売上や顧客1社あたりの利用料が増加した結果、当連結会計年度における売上高は2,043百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は287百万円（同37.6%増）となりました。

（プロダクト事業）

建て役者（建築業向け工事情報管理システム）及び就業役者（勤怠・作業管理システム）等の販売が堅調に推移した一方、販売費及び一般管理費が増加した影響で、当連結会計年度における売上高は769百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は190百万円（同2.8%減）となりました。

（海外事業）

北米で展開しているシステムインテグレーションやアウトソーシング、メディア運営事業等については、当連結会計年度における売上高は221百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は58百万円（同5.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,058百万円増加し、9,929百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,025百万円増加し、8,165百万円となりました。これは主に、現金及び預金が684百万円、売掛金が331百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて32百万円増加し、1,763百万円となりました。これは主に、敷金が112百万円増加し、リース資産（純額）が46百万円、のれんが29百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて126百万円増加し、4,873百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて394百万円増加し、4,266百万円となりました。これは主に、未払法人税等が131百万円、未払金が128百万円、未払費用が52百万円、買掛金が39百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて267百万円減少し、606百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が171百万円、長期借入金が86百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて931百万円増加し、5,055百万円となりました。これは主に利益剰余金が861百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、当連結会計年度末は3,532百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,468百万円（前年同期比37.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,765百万円、法人税等の支払額411百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は419百万円（前年同期比29.3%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出187百万円、敷金及び保証金の差入による支出129百万円、有形固定資産の取得による支出107百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は513百万円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払額362百万円、長期借入金の返済による支出196百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、物価上昇や為替変動、中東やウクライナをめぐる情勢等の影響が懸念され、経済環境は不透明な状況にあります。一方で、企業における競争力と成長力の強化に向けたデジタル革命や業務効率化などへの取り組みは継続されると考えられることから、IT投資は拡大するものと判断しております。

上記をふまえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高26,087百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益2,115百万円（同26.6%増）、経常利益2,106百万円（同20.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,444百万円（同18.0%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568,978	4,253,313
受取手形	47,018	63,883
売掛金	2,736,311	3,067,883
契約資産	466,140	407,395
商品及び製品	41,076	36,855
仕掛品	25,611	18,541
貯蔵品	3,050	2,641
その他	252,583	331,108
貸倒引当金	△827	△16,209
流動資産合計	7,139,941	8,165,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,732	403,619
減価償却累計額	△169,723	△186,996
建物及び構築物 (純額)	175,008	216,623
車両運搬具	5,546	5,546
減価償却累計額	△4,204	△5,546
車両運搬具 (純額)	1,341	0
工具、器具及び備品	335,853	358,429
減価償却累計額	△248,498	△270,037
工具、器具及び備品 (純額)	87,354	88,391
土地	21,632	21,632
リース資産	250,994	233,269
減価償却累計額	△62,105	△90,969
リース資産 (純額)	188,889	142,300
有形固定資産合計	474,225	468,947
無形固定資産		
ソフトウェア	122,515	105,068
のれん	170,561	141,322
リース資産	5,257	2,850
その他	2,253	2,253
無形固定資産合計	300,588	251,494
投資その他の資産		
敷金	322,064	434,954
繰延税金資産	400,810	357,284
その他	233,212	251,005
投資その他の資産合計	956,086	1,043,244
固定資産合計	1,730,900	1,763,687
資産合計	8,870,841	9,929,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,108	635,449
短期借入金	695,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	60,866	44,488
リース債務	52,376	46,752
未払金	404,966	533,859
未払費用	1,135,718	1,188,685
未払法人税等	235,660	367,096
賞与引当金	10,778	11,523
品質保証引当金	12,739	14,888
その他	667,840	723,645
流動負債合計	3,872,054	4,266,390
固定負債		
長期借入金	253,274	167,122
リース債務	146,348	103,146
役員退職慰労引当金	260,754	285,867
退職給付に係る負債	197,617	26,601
その他	16,148	24,017
固定負債合計	874,142	606,755
負債合計	4,746,197	4,873,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,323	723,323
資本剰余金	549,837	549,837
利益剰余金	2,923,524	3,785,521
自己株式	△18,826	△18,826
株主資本合計	4,177,860	5,039,857
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,402	16,097
退職給付に係る調整累計額	△62,617	—
その他の包括利益累計額合計	△53,215	16,097
純資産合計	4,124,644	5,055,954
負債純資産合計	8,870,841	9,929,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	19,267,178	22,029,880
売上原価	14,039,519	15,938,516
売上総利益	5,227,659	6,091,363
販売費及び一般管理費	3,770,916	4,420,400
営業利益	1,456,742	1,670,963
営業外収益		
受取利息	64	146
受取手数料	16,436	22,140
ポイント収入額	—	18,503
助成金収入	13,864	15,793
保険解約返戻金	—	19,684
その他	6,489	18,529
営業外収益合計	36,856	94,797
営業外費用		
支払利息	18,637	19,251
為替差損	8,537	—
その他	840	2,929
営業外費用合計	28,015	22,181
経常利益	1,465,583	1,743,579
特別利益		
退職給付制度終了益	—	22,988
特別利益合計	—	22,988
特別損失		
固定資産除却損	325	600
減損損失	34,803	—
特別損失合計	35,128	600
税金等調整前当期純利益	1,430,454	1,765,967
法人税、住民税及び事業税	423,553	525,925
法人税等調整額	△3,042	15,620
法人税等合計	420,510	541,546
当期純利益	1,009,944	1,224,420
親会社株主に帰属する当期純利益	1,009,944	1,224,420

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	1,009,944	1,224,420
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,146	6,695
退職給付に係る調整額	△19,771	62,617
その他の包括利益合計	△16,624	69,313
包括利益	993,320	1,293,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	993,320	1,293,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,323	549,837	2,203,584	△18,655	3,458,091
当期変動額					
剰余金の配当			△290,004		△290,004
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,009,944		1,009,944
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	719,939	△171	719,768
当期末残高	723,323	549,837	2,923,524	△18,826	4,177,860

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,255	△42,846	△36,591	3,421,500
当期変動額				
剰余金の配当				△290,004
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,009,944
自己株式の取得				△171
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,146	△19,771	△16,624	△16,624
当期変動額合計	3,146	△19,771	△16,624	703,144
当期末残高	9,402	△62,617	△53,215	4,124,644

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,323	549,837	2,923,524	△18,826	4,177,860
当期変動額					
剰余金の配当			△362,424		△362,424
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,224,420		1,224,420
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	861,996	—	861,996
当期末残高	723,323	549,837	3,785,521	△18,826	5,039,857

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,402	△62,617	△53,215	4,124,644
当期変動額				
剰余金の配当				△362,424
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,224,420
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,695	62,617	69,313	69,313
当期変動額合計	6,695	62,617	69,313	931,309
当期末残高	16,097		16,097	5,055,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,430,454	1,765,967
減価償却費	181,087	192,288
のれん償却額	29,239	29,239
株式報酬費用	38,392	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	669	14,972
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,616	25,113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,617	△30,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,235	745
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△103	—
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	5,154	2,149
受取利息及び受取配当金	△105	△154
退職給付制度終了益	—	△22,988
支払利息	18,637	19,251
減損損失	34,803	—
固定資産除却損	325	600
売上債権の増減額 (△は増加)	△548,423	△287,393
棚卸資産の増減額 (△は増加)	928	11,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,811	38,087
未払費用の増減額 (△は減少)	153,578	49,529
未払金の増減額 (△は減少)	76,598	112,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,145	30,284
その他	41,742	△52,767
小計	1,597,170	1,898,651
利息及び配当金の受取額	105	154
利息の支払額	△18,566	△19,218
法人税等の支払額	△517,134	△411,126
法人税等の還付額	5,319	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,894	1,468,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,200	△187,600
定期預金の払戻による収入	55,200	32,700
保険積立金の積立による支出	△115,496	△12,608
保険積立金の解約による収入	—	21,892
有形固定資産の取得による支出	△105,728	△107,842
無形固定資産の取得による支出	△59,770	△39,677
敷金及び保証金の差入による支出	△10,499	△129,261
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,860
資産除去債務の履行による支出	—	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,494	△419,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	5,000
長期借入れによる収入	90,000	94,000
長期借入金の返済による支出	△99,869	△196,530
リース債務の返済による支出	△32,712	△53,072
自己株式の取得による支出	△171	—
配当金の支払額	△289,290	△362,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,042	△513,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,689	9,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285,047	545,026
現金及び現金同等物の期首残高	2,702,034	2,987,081
現金及び現金同等物の期末残高	2,987,081	3,532,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、2023年7月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ全額移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付制度終了益22,988千円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「クラウドインテグレーション事業」、「システムインテグレーション事業」「アウトソーシング事業」、「プロダクト事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

5つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
クラウドインテグレーション事業	クラウドサービス (ServiceNow、Microsoft Azure、AWS、Google Cloud等) の移行・利用に係る技術支援やライセンス等の再販
システムインテグレーション事業	ERPパッケージの導入・利用に係る技術支援、データベース等のインフラ構築、ITシステムのコンサルティング・設計・開発・運用保守
アウトソーシング事業	当社グループによるプライベートクラウド等のデータセンターサービス、データ分析・入力、ニアショアによるシステム運用保守
プロダクト事業	当社グループによるプロダクト (ソフトウェア) の開発及び販売、ユーザー企業の用途に応じたカスタマイズ
海外事業	海外でのシステムインテグレーションや給与・会計業務のアウトソーシング、人材紹介サービス、メディア運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	587,876	1,984,905	128,459	135,174	—	2,836,415	—	2,836,415
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	4,731,771	9,330,310	1,643,550	558,755	166,375	16,430,762	—	16,430,762
顧客との契約から生 じる収益	5,319,647	11,315,215	1,772,009	693,930	166,375	19,267,178	—	19,267,178
外部顧客への 売上高	5,319,647	11,315,215	1,772,009	693,930	166,375	19,267,178	—	19,267,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	14,307	50,176	6,404	39,879	110,922	△110,922	—
計	5,319,801	11,329,523	1,822,185	700,334	206,255	19,378,100	△110,922	19,267,178
セグメント利益	812,538	217,249	209,040	196,087	61,756	1,496,671	△39,929	1,456,742

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. システムインテグレーション事業に係るのれん (170,561千円) を除き、資産・負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	952,657	1,791,298	194,457	152,229	—	3,090,642	—	3,090,642
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	6,264,797	9,986,037	1,849,363	617,580	221,458	18,939,237	—	18,939,237
顧客との契約から生 じる収益	7,217,454	11,777,336	2,043,821	769,809	221,458	22,029,880	—	22,029,880
外部顧客への 売上高	7,217,454	11,777,336	2,043,821	769,809	221,458	22,029,880	—	22,029,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27,616	56,604	7,760	46,519	138,500	△138,500	—
計	7,217,454	11,804,952	2,100,425	777,569	267,977	22,168,380	△138,500	22,029,880
セグメント利益	1,168,054	13,633	287,538	190,641	58,293	1,718,159	△47,196	1,670,963

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. システムインテグレーション事業に係るのれん (141,322千円) を除き、資産・負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

全社資産において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、34,803千円であります。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	システムインテグレーション	アウトソーシング	プロダクト	海外	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却費	—	29,239	—	—	—	29,239	—	29,239
当期末残高	—	170,561	—	—	—	170,561	—	170,561

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	システムインテグレーション	アウトソーシング	プロダクト	海外	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却費	—	29,239	—	—	—	29,239	—	29,239
当期末残高	—	141,322	—	—	—	141,322	—	141,322

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産	398.32円	488.26円
1株当たり当期純利益	97.52円	118.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.33円	118.02円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,009,944	1,224,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,009,944	1,224,420
普通株式の期中平均株式数(株)	10,356,505	10,354,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	19,498	19,587
(うち新株予約権(株))	(19,498)	(19,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、当社連結子会社であるSTS Innovation, Inc. (以下、STS Innovation) が、MultiNet International Inc. (以下、MultiNet International) の全ての事業を譲受けることを決議し、2024年4月19日付で事業譲受契約を締結しました。当契約に基づき2024年7月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受を行う主な理由

当社連結子会社のSTS Innovationは、米国カリフォルニア州を拠点にシステムインテグレーションやビジネスプロセス・アウトソーシング、人事コンサルティング、マーケティング支援サービスを展開する他、当社グループにおける先進のITサービスのリサーチ機能を担っております。MultiNet Internationalは、1994年米国ニューヨーク州に設立以来、日系のITソリューションプロバイダーの草分けとして、30年に亘り主に在米日系企業や政府系機関に対しシステムインテグレーションやDXコンサルティング、クラウド関連サービスを展開しております。今回の事業譲受により、米国西海岸に加え米国東海岸・中西部・南部の顧客に対し両社のサービスを展開することが可能となり、今後の事業拡大を見込んでおります。

(2) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 MultiNet International Inc.

譲受事業の内容 システムインテグレーション、DXコンサルティング、クラウド関連サービス

(3) 事業譲受日

2024年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,905千円
-------	----	-----------

取得原価	250,905千円
------	-----------

(注)2024年7月1日のレートで換算し、日本円で表記しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 24,854千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月20日開催の取締役会において、株式会社コミュニケーション・プランニングの株式を取得し、子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2024年7月26日付で株式取得の手続きを完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 株式の取得の理由

当社グループは、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマとする中期経営計画ローリングプラン（2024年6月期～2026年6月期）の下、成長の柱と位置付けるクラウドインテグレーション事業の強化に取り組むとともに事業・業容の伸長に向け、顧客層の拡大と優秀な人材の確保、新規事業へのチャレンジを進めております。

株式会社コミュニケーション・プランニングは、創業45年の確かな経営基盤を有するソフトウェア開発及びITソリューションプロバイダーで、仮想空間技術を活用したXRソリューション事業、地図・位置情報ソリューション、人事領域を中心にしたERP導入支援を行う人事システムコンサルティング事業を手掛けております。

同社の当社グループへの参画により、当社グループのサービスラインナップ拡充が図られる他、ERP導入支援等の陣容に厚みが増すことで、事業の伸長につながると考えております。また、ともにエンジニアのスキルアップや顧客層の拡大、新規事業へのチャレンジに取り組み、相互の更なる成長・発展を通じて、顧客への提供価値向上を目指します。

(2) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 株式会社コミュニケーション・プランニング

譲受事業の内容 XRソリューション、地図・位置情報ソリューション、人事システムコンサルティング

(3) 企業結合日

2024年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,108千円
取得原価		600,108千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29,233千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制に移行するため、2024年7月1日に分割準備会社として設立した株式会社システムサポート分割準備会社との間で吸収分割契約の締結を承認すること（係る吸収分割契約に基づく吸収分割を「本件分割」といいます。）を決議いたしました。本件分割後の当社は、2025年1月1日付（予定）で商号を「株式会社システムサポートホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業にあわせて変更する予定です。

1. 持株会社体制への移行の目的・背景

当社グループは、社是に「至誠と創造」を掲げ、「社会への貢献」、「顧客サービス向上」、「価値の共有」の経営理念のもと、お客様や社会が持続的に発展していくためのソリューションの提供を行っております。また、人材育成や柔軟な働き方、多様性等に配慮した企業活動を行い、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値の持続的な向上を目指しております。

この度、当社は更なる成長のため、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

また、各事業会社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、グループの企業価値をさらに向上させるため、既存事業の持続的な成長と収益力の強化に加え、既存事業で培った技術基盤を生かした新たな事業領域への進出可能性を追求し、革新的なテクノロジーの活用による収益モデルの多様化や新規ビジネス機会の創出を加速して参ります。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2024年8月7日
吸収分割契約締結	2024年8月7日
吸収分割契約承認時株主総会	2024年9月26日（予定）
吸収分割の効力発生日	2025年1月1日（予定）

(2) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社（以下「分割会社」といいます。）とし、株式会社システムサポート分割準備会社を吸収分割承継会社（以下「承継会社」といいます。）とする分社型の吸収分割により行います。

(3) 本件分割に係る割当の内容

当社が承継会社の発行済み株式の全部を所有していることから、本件分割に際して、承継会社は承継対象権利義務の対価の交付を行いません。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権については、本件分割による取扱いの変更はありません。

当社は、新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 本件分割により増減する資本金等

本件分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本件分割に係る吸収分割契約に規定されるグループ管理事業以外の全ての事業に係る資産、債務その他の権利義務といたします。また、当社の上記事業に属する全従業員（パートおよびアルバイトを含む）との間の雇用契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務については、承継会社に承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割後、当社及び承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件分割後の収益見込みについても、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていません。

以上より、本件分割後において当社及び承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しています。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。